

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL <https://www.htk-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻尾 欣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2021年7月29日(木)に当社ホームページに掲載します。
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 2021年7月30日(金)に当社ホームページに動画を掲載します。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,204	35.3	87	-	114	-	96	-
2021年3月期第1四半期	3,107	-	△194	-	△63	-	△53	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 99百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 △96百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.19	-
2021年3月期第1四半期	△2.30	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	14,681	10,942	74.5	474.74
2021年3月期	14,505	11,004	75.9	477.44

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,942百万円 2021年3月期 11,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00
2022年3月期	-				
2022年3月期（予想）		0.00	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	10.5	500	-	450	206.1	320	326.7	13.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	25,006,200株	2021年3月期	25,006,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,956,444株	2021年3月期	1,956,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	23,049,756株	2021年3月期1Q	23,021,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

7月29日に四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。また、四半期決算説明の動画を7月30日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の概況

第1四半期の経営環境は、通信インフラへの投資拡大や製造業の設備投資の急回復等により需要は旺盛である一方、一部で半導体不足による減産や生産活動の活性化による世界的な部材不足から当社の材料調達が逼迫するなどマイナスの影響がありました。

このような環境において、当社の売上高は、車載分野が半導体不足の影響を受けて調整局面となりましたがFA・通信分野が伸長し、42億4百万円(通期業績予想に対する進捗率25%)となりました。営業利益は調達/物流コストの増加等の影響があり87百万円(同17%)、経常利益は設備投資に対する補助金の収入があり1億14百万円(同25%)、純利益は96百万円(同30%)と、ほぼ想定通りの進捗となりました。

なお、旺盛な需要に加え、顧客の部品確保目的の在庫積上げや先納期発注の増加により、第1四半期の受注は前期比36%増、前年同期比140%増と好調に推移しています。

詳細は、決算補足説明資料をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は146億81百万円で、前期末比1億75百万円増加しました。これは、主に棚卸資産の増加によるものです。

(負債)

負債は37億38百万円で、前期末比2億37百万円増加しました。これは、主に仕入債務の増加によるものです。

(純資産)

純資産は109億42百万円で、前期末比62百万円減少しました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日に発表しました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,977	5,826
受取手形及び売掛金	3,093	2,971
電子記録債権	672	700
商品及び製品	508	695
仕掛品	352	437
原材料及び貯蔵品	569	691
その他	163	181
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,333	11,502
固定資産		
有形固定資産	2,140	2,115
無形固定資産	334	315
投資その他の資産		
繰延税金資産	345	406
その他	355	344
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	697	747
固定資産合計	3,172	3,178
資産合計	14,505	14,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013	1,062
電子記録債務	638	821
1年内返済予定の長期借入金	115	116
リース債務	75	72
未払金	337	410
未払法人税等	39	85
賞与引当金	325	188
役員賞与引当金	33	8
営業外電子記録債務	47	15
その他	258	368
流動負債合計	2,884	3,149
固定負債		
長期借入金	142	112
リース債務	82	73
退職給付に係る負債	375	384
その他	17	17
固定負債合計	616	588
負債合計	3,501	3,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,540	1,540
利益剰余金	8,696	8,631
自己株式	△736	△736
株主資本合計	11,001	10,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	1	4
その他の包括利益累計額合計	3	5
純資産合計	11,004	10,942
負債純資産合計	14,505	14,681

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,107	4,204
売上原価	2,696	3,469
売上総利益	411	734
販売費及び一般管理費	605	647
営業利益又は営業損失(△)	△194	87
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	2
為替差益	25	—
補助金収入	100	50
その他	8	9
営業外収益合計	136	63
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	—	26
その他	2	7
営業外費用合計	5	36
経常利益又は経常損失(△)	△63	114
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63	115
法人税等	△10	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53	96
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△0
為替換算調整勘定	△64	3
その他の包括利益合計	△43	2
四半期包括利益	△96	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していたリポートの一部を売上高から控除しており、当第1四半期連結累計期間の控除額は25百万円です。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が12百万円、販売費及び一般管理費が12百万円減少していますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。